

岩手県立病院等の新しい経営計画

平成23年度の実行状況

平成24年7月
岩手県医療局

I 経営計画の概要

1 計画策定の必要性

平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間の期間とする「県立病院改革プラン」により、県立病院等事業の経営改革に取り組んできましたが、経営環境がますます厳しさを増す中で、県立病院を取り巻く環境に的確に対応し、良質な医療を持続的に提供するためには、目指すべき方向とそれを実現する方策を明らかにした新しい経営計画を策定し、着実に実行していく必要があります。

2 計画の位置付け

こうしたことから、この「県立病院改革プラン」に続く新しい経営計画として、平成 21 年 2 月に「岩手県立病院等事業の新しい経営計画」を策定しました。また、この計画は、平成 19 年 12 月に総務省が策定した「公立病院改革ガイドライン」に定める「公立病院改革プラン」に位置付けているものです。

3 計画の基本方針

県立病院の創業の精神である「県下にあまねく良質な医療の均てんを」という基本理念のもと、次の 4 つの基本方針により、県立病院の運営に努めることとしています。

- ◇ 心のかよう、患者中心の医療の展開〈患者本位〉
- ◇ 職員が働きがいを持つ職場づくり〈職員重視〉
- ◇ 健全経営に向けた経営の効率化〈不断の改革改善〉
- ◇ 地域一体となった医療の確保〈地域との協働〉

4 計画の基本方向

計画の実行にあたって、次の 6 つの基本方向ごとに実施計画を定めています。

- 1 県立病院間の役割分担の明確化と特色ある医療の提供
- 2 良質な医療を提供できる環境の整備
- 3 医師不足解消に向けた取組の推進
- 4 職員の資質と満足度の向上
- 5 安定した経営基盤の確立
- 6 地域連携と地域との協働による病院経営

5 計画の期間

この計画については、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間の計画期間としています。この計画を基本にしながら、診療報酬改定や患者の動向など、県立病院を取り巻く環境の変化に的確に対応していくこととしています。

6 計画の進行管理

計画の進捗状況については、毎年度評価を行い、その結果を公表することとしています。

II 平成 23 年度県立病院等事業の概況

1 取組実績

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び津波は、本県においては沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらし、県立病院においても職員及び御家族の尊い命が失われたほか、病院施設も多大な被害を受けました。

平成 23 年度は、経営計画に掲げる 6 つの基本方向に、「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組」を加えた、7 つの基本方向ごとを取組計画を策定し、特に、大震災からの復旧・復興を最優先に、次の事項を最重点として取組を推進しました。

《平成 23 年度最重点取組事項》

- ◇ 東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組を早急に進めます。
- ◇ 収益の確保と費用の効率的執行に努め、経営改善に向けた取組を進めます。
- ◇ 県立病院間の役割分担の明確化と特色ある医療の提供に努めます。
- ◇ 医師不足の解消と、現在勤務している医師の定着支援に取り組みます。
- ◇ 職員の資質向上に向け、計画的な人材育成に取り組みます。
- ◇ 県立病院の現状について情報共有を図りながら、地域との協働による病院運営に取り組みます。

平成 23 年度取組計画及び取組実績は、別紙 1「平成 23 年度重点的取組事項等の取組状況」(p5～p 9) のとおりです。

2 決算等の概況

(1) 決算の概況

取組計画に基づいた取組を進めた結果、平成 23 年度の県立病院等事業会計決算は、総収益 962 億 6 千 9 百万円に対し、総費用 967 億 4 千 3 百万円で、差引 4 億 7 千 4 百万円の純損失となりました。平成 22 年度決算の 10 億 9 千万円の純損失と比べると、6 億 1 千 6 百万円の改善となっています。

収益面では、入院・外来ともに患者数が減少したものの、入院の上位施設基準の取得、外来の注射料・検査料の増加等により、患者一人一日あたりの収益が増加し、平成 22 年度に比較して 11 億 8 千万円の増となっています。

費用面では、法定福利費負担率の改正、看護職員の増員等による給与費の増加、東日本大震災津波被害による特別損失の発生等により、平成 22 年度に比較して 5 億 6 千 4 百万円の増となっています。

累積欠損金は、205 億 5 百万円となりました。

なお、東日本大震災津波による特別損失など特別利益・特別損失を除いた経常損益では、9 億 7 千 7 百万円の黒字を計上し、2 年連続の黒字となりました。

(2) 収支計画等との比較

経営計画で設定している病床数や患者数の目標、収支計画と実績との比較は次表のとおりとなっています。(計画全体については別紙 2「収支の状況及び収支計画」(p 10) 参照)

ア 病床数等

稼働病床数は、被災に伴う病床休止による減などにより 4,994 床となりました。

病床利用率(一般病床及び療養病床)は、震災による病床休止による増などにより 80.7%

となりました。

イ 収 益

入院収益は、上位施設基準の取得など診療単価の増加等により、537億7千8百万円となりました。

外来収益は、化学療法の外来移行など診療内容の変化に伴う診療単価の増等により、229億9千7百万円となりました。

ウ 費 用

費用は、看護職員の増員、共済負担金負担率の増に伴う法定福利費の増加等により、967億4千3百万円となりました。

エ 損 益

損益は、△4億7千4百万円となり、平成22年度決算に比べ6億1千6百万円の改善となりました。

◇ 平成23年度実績（決算）と収支計画との比較

(単位：百万円)

		23年度					
		収支計画	前年度比	実績	計画比	前年度比	
経 営 収 支	稼動病床数[床]	5,155	0.0	4,994	△ 3.1	△ 4.0	
	病床利用率(一般・療養) [%]	84.2	0.2	80.7	△ 4.2	3.1	
	平均在院日数(一般病床)[日]	15.9	0.0	13.9	△ 12.6	△ 3.5	
	一日平均患者数 [人]	入院	4,235	0.2	3,728	△ 12.0	△ 5.3
		外来	9,524	△ 1.0	8,549	△ 10.2	△ 2.0
	平均診療単価[円]	入院	35,658	1.9	39,417	10.5	5.7
		外来	9,282	0.5	11,025	18.8	4.7
	入院収益	55,276	2.3	53,778	△ 2.7	0.4	
	外来収益	21,570	△ 0.1	22,997	6.6	3.1	
	診療収入計	76,846	1.6	76,775	△ 0.1	△ 0.1	
一般会計繰入金	12,644	△ 4.6	14,789	17.0	0.6		
その他	4,598	1.1	4,603	0.1	4.5		
特別利益	0		102		△ 13.6		
収益計	94,088	0.7	96,269	2.3	1.2		
給与費	49,079	0.9	50,795	3.5	2.0		
材料費	20,495	0.1	20,780	1.4	△ 2.2		
経費	12,163	△ 1.1	11,545	△ 5.1	0.2		
減価償却費	3,845	△ 0.9	3,847	0.1	△ 1.2		
研究研修費	309	1.6	336	8.7	△ 5.9		
企業債利息	3,983	△ 3.8	3,299	△ 17.2	△ 12.4		
その他	4,095	4.5	4,594	12.2	7.0		
特別損失	0		1,547		19.3		
費用計	93,969	0.3	96,743	3.0	0.6		
損 益	119		△ 474	△ 498.3	56.5		
年度末累積欠損金	18,313	△ 0.6	20,505	12.0	2.4		

(注)1 収支計画には、診療報酬改定及び給与改定は見込んでいない。

2 金額を百万円単位としているため、決算公表資料の数値と一致しないことがある。

Ⅲ 数値目標の評価

経営計画では、「経営改善を進めるための経営指標」及び「県立病院として担うべき機能の確保についての指標」を設定しており、平成23年度の実績は次のとおりとなっています。

1 経営改善を進めるための経営指標

項目	単位		H20	H21	H22	H23	評価等
経常収支比率	%	計画	96.9	98.5	99.7	100.1	経常収益は入院の上位施設基準取得等により前年度比1.3%増、経常費用は給与費増の一方、利息負担減等より0.3%増に抑え、971百万円の経常利益を計上し、目標を達成した
		実績	97.0	97.9	100.1	101.0	
医業収支比率	%	計画	91.0	92.9	94.8	95.9	医業収益は上位施設基準取得、診療報酬改定等により前年度比1.3%増、医業費用は看護職員増員による給与費増等により0.9%増となり、医業収支比率は増加したものの、目標達成には至らなかった
		実績	90.8	92.9	94.2	94.6	
職員給与費対医業収益比率	%	計画	63.8	60.9	59.9	59.6	給与費は、看護職員の増員による看護師給の増、共済負担金負担率の増により、前年度比2.0%増となり、対医業収益比率は0.4%増加し目標達成に至らなかった
		実績	63.9	61.3	60.8	61.2	
材料費対医業収益比率	%	計画	27.0	26.1	25.2	24.9	材料費は患者数・手術件数の減、廉価購入等により前年度比2.2%減となり、対医業収益比率は前年度より0.9%減少したが、目標達成には至らなかった
		実績	27.1	26.8	25.9	25.0	
稼働病床利用率 (一般及び療養病床)	%	計画	78.6	83.6	84.0	84.2	無床診療所化等により稼働病床数は前年度比210床(4.0%)減少するとともに、平均在院日数の短縮により、病床利用率は対前年度比2.4%増加したが、目標達成には至らなかった
		実績	78.6	78.1	78.3	80.7	
医師1人1日 当たり診療収入	円	計画	315,010	318,170	320,890	322,620	診療収入が増加したことから、医師1人1日当たり診療収入は前年度比1.1%増加したが、目標達成に至らなかった
		実績	304,607	306,618	312,723	316,101	
看護師1人1日 当たり診療収入	円	計画	60,330	62,170	63,760	64,760	診療収入が増加した一方で、看護師数も増加したことから、看護師1人1日当たり診療収入は前年度比0.3%減少し目標達成に至らなかった
		実績	55,525	55,591	58,699	58,523	

2 県立病院として担うべき機能の確保についての指標

項目	単位		H20	H21	H22	H23	評価等
紹介率(中央病院 及び基幹病院)	%	計画	34.7	37.2	38.6	39.5	沿岸部の医療機関が被災したことにより、紹介元・逆紹介先が減少し、紹介・逆紹介の患者数が減少するとともに、外来新患者数が増加したことから、外来新患者に対する紹介・逆紹介患者の割合は、いずれも前年度より減少した
		実績	31.6	39.4	43.4	41.6	
逆紹介率(中央病院 及び基幹病院)	%	計画	26.7	27.8	29.2	30.4	紹介率は目標を達成したが、逆紹介率は目標達成に至らなかった
		実績	23.5	27.1	31.8	29.5	
初期研修医 1年次受入数	人	計画	47	57	56	56	中央病院の受入数の減(H22:19人、H23:11人)が大きく、全体の受入数が前年度より減少したため、目標達成に至らなかった
		実績	47	52	59	48	